

『アジア拠点拡充へ地盤固め』

来年ベトナムに事務所、海外展開着々と進展

昭和興産が中期経営計画「SK2020」で取り組んでいる海外展開の強化が進展している。進出に向けこれまで準備を進めてきたベトナムで2020年1月に駐在員事務所を新設、インドネシアで予定している現地企業とのハブビジネスは年内をめどに結論を下す考えだ。さらに、タイでは今年から工場向けの簡易設備監視システム「eIF UJIYAMA」の販売を始めた。東南アジアでの事業展開について田淵明雄社



昭和興産社長

田淵 明雄 氏

長は、「タイ現地法人の昭和興産タイランドをハブとしてビジネスの広がりを追求していく」と話している。同社は東南アジア地域で現在タイとインドネシアに拠点を有している。今回タイ現地法人の駐在事務所として設置するベトナム拠点はホーチミン市に置く。田淵社長は「日本人、ローカル人材の2人体制でスタートする予定。すぐに商売に結び付くとは考えておらずじっくり育成し、顧客が進出した際に役に立てるよう体制を整えていく」と意欲をみせる。約3年間スタディを行いその結果をみて現地法人化を視野に入れるという。一方、インドネシアの現地企業とのハブビジネス

アジア拠点拡充へ地盤固め

については「最終判断を下す時期が来ており、早ければ年内に結論を出したい」としている。今年からタイで販売を開始した工場向け簡易設備監視システムは、回転機械などをセンサで常時監視し設備の保全作業を省力化するシステム。田淵社長は「インドネシアやベトナムなどへの横展開も可能」と期待を寄せる。「次期中計ではアジア展開を拡充する」そうだ。中国・広州拠点の充実とビジネスが増えている台湾での販売推進、そしてインド市場への展開も検討している。